なぜ大企業は適正技術を好むのか

Why Big Business Loves A. T.

トム・ベンダー

本論文は Rain（一九七八年五月号）に掲載された。

適正技術を取り巻く状況は予想以上に良すぎると言ってもいい。確かに、コミュニティ単位の生産、権力の分散化、地域による自治管理などという考え方は、政府や企業の抵抗を受けるどころか、歓迎さえされているかに見える。電力会社は不気味な沈黙を守り、時には協力的でさえある。大企業のお偉方がシュマッハーの講演会場に続々と詰めかけ、彼の著書〝Small Is Beautiful〟（邦訳『人間復興の経済』佑学社）がベストセラーになっている。ERDA（米国エネルギー研究開発局）、AID（国際開発局）、NSF（国立科学財団）は適正技術のプログラムを掲げた。合衆国議会は適正技術に関心を寄せ、カーター大統領はシュマッハーやエイモリー・ロビンスに会っている。

だが、元来、大企業のお偉方や政府の高官と適正技術の推進者たちとは両立する仲間ではないはずだ。いったいどうなっているのだろう？　なぜ、大企業は適正技術を好むのか？　当の本人たちに聞いて見たまえ。そうすれば、その理由が分かるだろう。だが、同時に適正技術について抱いていた夢をいくつか粉砕されることは覚悟しなければならない。一年ほど前、アン・ベッカーとキャロル・ウリンスキーがフィリピンのIRRI（The International Rice Research Institute 国際稲作研究所）の調査を行なった（Development Digest 一九七六年六月号）。IRRIは東南アジアの米作文化に適する効率のよい小型農機具をいくつも開発しており、それらの生産、販売、使用を奨励してきている。簡単に言うと、自分たちのデザインした製品を地域で生産販売する小規模な企業を探そうというIRRIの努力を、その国の大手機具メーカーであるマースティールが後押ししたのだという。マースティールの論理は単純なものであった。販売マネージャーのルイス・バーナスによると、新製品の開発・生産、実地テスト、不活発な地方市場の活性化、新製品市場の拡大という危険（リスク）を伴った一連の困難な作業をどこか他でしてくれるのは、彼らにとってもっけの幸いだと言うのだ。製品に対する需要が高まれば、一躍市場に乗り込んで、強大な経済力や宣伝力、その他あらゆる手を尽くして小規模な生産者を圧倒し、市場での主導権を握ることができると彼らは確信していたのである。また、適正技術がある地域の経済的利益を高めたり、コストを削減してくれるということも、大企業にとっては歓迎すべきことである。どちらの場合も、彼らの作った製品を買う購買力が高まるというわけだ。

耳慣れた話ではあるまいか？　ではもう一つ、アメリカにおける太陽エネルギー開発を見てみよう。開発のパターンをたどると次のようになる。太陽エネルギーは、明らかに、管理体制の分散化を促し、家庭単位の適用や地域単位の生産供給システムの確立を促すものである。これまで、太陽エネルギーを利用するために必要な簡易技術を開発する努力は個人レベルで行なわれ、それに対して、エネルギー会社を主軸とする政財界は急激な太陽エネルギーへの変換を阻止しようと手を尽くしてきた。ところが、

大衆が太陽エネルギーの適用を要求し始めるようになった現在、政府（この場合ERDA）は、われわれ国民の税金を大量に大企業につぎ込んで、すでに証明ずみの技術を再開発させようと動き始めているのである。危険なのは技術開発そのものではなく、政府からの援助で生産能力をつけた大企業が、あたかも自分がその技術を開発したかのようなお墨付きを政府からもらう点にある。つまり、政府は大企業にお金をやって、彼ら（大企業）の「手助け」などなくてもじゅうぶんに発展しつつある新しい分野を乗っ取ろうとしているのだ。

現在、状況はさらに悪化し、次の段階にさしかかっている。企業にとって、成功している小規模な生産者たちと直接競争するより、政府が彼らを規制して市場から締め出してくれた方が、手間が省け、都合もよい。そこでどうするかというと、大企業の生産能力に合わせた「性能」規準を設ける。太陽エネルギーに対する大企業のアプローチは、奇抜な「高性能」システム――すなわち、太陽熱集熱装置（コレクター）が一平方フィート（約二万八三二七立方センチ）当たりに集めるエネルギー量は最大でも、一ドル当たりのエネルギー生産量は劣るようなもの――に偏向し続けてきた。彼らはシステム全体では既成の簡易システムに太刀打ちできないことを承知していて、特殊な部分的性能を最大化すること（本来そうされるべきでない）で対抗しようとしているのだ。その結果、熱力学的効率から見て明らかに無知な技術規準が設けられ、全体的にはより効率的で経済的な簡易システム（ホームメイド、あるいは地域単位の集熱装置、薪暖房、受動的（パッシブ）ソーラー建築など）を差別するようになっている。どんなデザインのものに政府援助や銀行融資を受ける資格があるかを決める連邦や州の規準を見てみれば、それが実は何を意味するか分るだろう。

奇妙なことに、今まで誰もこのことを言挙げしていない。分散化した自給自足型技術のヴィジョンを信奉し、過去一〇年以上にわたって太陽エネルギーを開発してきた人々は一体何をしているのだろう？消耗してしまったのか？　買収されてしまったのか？　それとも、市場から締め出されてしまったのだろうか？

彼らが沈黙を守っている理由の一端は次のようなことにある。太陽エネルギーは非常に新しいものなので、その支持者たちは、それがどんな手段で開発され、援助され、受け入れられ、適用されるかに頓着なくすべて歓迎してきた。つまり、ある意味で、誰がどのような手段でそれに関わるかという問題以前に、太陽エネルギーは概念として受け入れられねばならないと考えていたのである。さらに重要なのは、太陽エネルギーの開発が原子力エネルギーの非開発と密接に結びついてきたことで、多くの人々は、大企業に太陽エネルギーの主導権を握らせるという犠牲を払っても、原子炉を作らせるよりはましだと考えている。

だが、太陽エネルギーが伸びつつあるのは太陽エネルギー自体に内在するよりすぐれた知恵、論理、そして経済性によるもので、大企業の業界コントロールによるものではない。今問題なのは、そのような犠牲を本当に払う必要があるのか、それとも、これからでも避けられるかということである。

右の二つの例について、いくつかの問題点をはっきりさせておく必要がある。太陽エネルギーや効率の良い農具を使うことと、それらの技術をいかに生産して使っていくかということとは、まったく別の問題なのである。適正技術とはその名称にかかわらず、純粋に技術だけの問題ではない。それは、私た

ちが住みよい社会や世界を創造する目的に沿って、適当な規模と方法で物事を処理していくことを意味する。

適正技術にとって、技術的な問題が解決した後には、政治的な問題が残る。すなわち、物事をある特定の方法で行なうことを可能にする制度の変革という問題だ。現在は、すでにその段階に入っている。最近のオレゴン州での堆肥トイレに関する問題がそのことをよく示している。堆肥トイレの使用を許可する法律は前回の立法会議で通過し、鉛管工事諮問委員会がその使用に関する規制要項を作成する責任を負わされた。人々は、法律が通ったことでほっとしていた。ところが、提示された規制草案を見ると、下水道や腐敗タンクがない地域でしか堆肥トイレの使用を認めないという。これでは、堆肥トイレは下水道に対する経済的でエコロジカルな代案ではなく、土地開発の手段としてうまく利用されることになってしまう。技術というものは、その使用を左右する適切な制度がなくては不じゅうぶんなのである。

適正技術に関わる人々の努力は、これまでそのほとんどが実証に費やされてきた。だが、真の課題は、太陽熱温水器や堆肥トイレのような無害なものを作り出すことにあるのではない。地域的に管理できる技術の使用を可能にする制度問題に目を向けなければ、われわれは袋小路にはまってしまう。例えば、中央集権化された経済活動における宣伝の効力をなんとかしないかぎり、コミュニティ企業は生き残れないだろう。大企業に有利な銀行融資や野放しの連邦税についての見直しも必要である。

われわれには、これらのさまざまな問題を処理する能力が具わっている。今までも、問題がある度ごとに、その能力を発揮してきた——原子力エネルギーや太陽エネルギーの問題、ベトナムでの殺虫剤使用による自然破壊の問題など、例は枚挙にいとまがない。

また一方で、わが国は、公の機関においても個人的な行動においても、政策決定者のヴィジョンと誠実さが欠如していたため、虚偽と悪事の恐るべき記録を作り上げてきた。私たちは、他の国が人権を侵害すると目くじらを立てるくせに、自らも開国以来、国の内外で人権を侵害し続けてきたのだ。わが政府は外国を抑圧するために、テロリストを養成し、軍事介入をし、拷問を常習としている。国内でもアメリカ原住民、黒人、戦争反対の活動家などに対するCIAやFBIの活動は最近ようやく明るみに出されたばかりだが、前述の例に劣らず、ショッキングなものである。だが、これらのこともアメリカの「合法的」な経済搾取の全貌が明らかにされれば、霞んでしまうに違いない。

わが国が今、最も必要としているのは、政策決定のあらゆるレベルに信頼できるヴィジョンと誠実さを持った人たちを関与させることである。ところで、信頼できる人たちとは、一体誰を指すのだろう？大企業の指導者。彼らは新聞の広告欄から国会の記録に至るまで、あらゆるものを巧みな嘘で塗り固めている。金目あての官僚。彼らは、事の良し悪しを問わず金を積んで頼まれれば、どんな道でも取る。あるいは、沈黙を守る学者たち。彼らは、学生たちがその頭に回答を叩き込むまで、真の問題を何一つ取り上げなかった。それとも、信頼に足る人間とは、自分の信念を掲げて勇敢に立ち上がり、自分たち

の考えが理解されるようになるまで、時代の主流に頑固に反抗する人間を指すのだろうか？　人は自分を育ててくれる人間を映し出すものである。社会の主流に押し流されないようにするには、自分で自分自身を育てるべし。

今や政府の内でも外でも、つまり家庭で、地域で、首都ワシントンで、政策の変化を求めて立ち上がる時である。そして、私たちは、権力が必ず崩壊するものだということを心に銘記しておく必要がある。権力は共有され、分散化され、われわれ地域住民自身によって管理されなければならない。行動にかかろうではないか。

（菅靖彦訳）

<TBENDER@NEHALEMTEL.NET>